

船橋市中小企業融資制度のご案内

船橋市では、市内の中小企業の振興を図り、活力ある地域経済社会をめざして、融資制度を設置しています。

1. 利用できる中小企業者

中小企業信用保険法に従い、資本金・従業員数のいずれか一方が下記に該当する場合対象としています。

業種	資本金	従業員数
製造業・建設業・運送業・不動産業	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業（個人営業の医業を含む）	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
医療法人等（社会福祉法人、財団法人、または社団法人等で医業を主たる事業とするものを含む）	－	300人以下
特定非営利活動法人（NPO法人）	－	製造業・建設業・運送業・不動産業 300人以下／卸売業・サービス業 100人以下／小売業 50人以下

2. 申し込みから融資開始まで

- ① 申込者は金融機関へ融資の申し込みをします。（取扱金融機関は、制度一覧表を参照。）
※時間に余裕をもってお申し込み下さい。
- ② 受付した金融機関が、船橋市と千葉県信用保証協会に申し込みに必要な書類を提出します。
※提出書類：裏面船橋市中小企業融資制度提出書類一覧表のとおり
- ③ 市は千葉県信用保証協会に対し、融資の保証審査依頼をします。
※書類に不備がある場合は、保証審査依頼はしません。
- ④ 千葉県信用保証協会は、審査後、信用保証について市と金融機関に回答します。
※③の保証審査依頼をしないと信用保証の回答はされません。
- ⑤ ④で保証決定された場合、市が要件を再確認後、金融機関に資金の貸付実行依頼をします。
- ⑥ 金融機関は、⑤の市からの実行依頼を確認した後に、申込者に貸付を開始します。
- ⑦ 金融機関は、市へ貸付報告書等を送付します。

3. 対象外業種またはご利用になれない方

- ◆ 農林・漁業・金融業・宗教法人・その他信用保証協会において不適当と認める業種。
- ◆ 信用保証協会に求償債務を負担している主債務者またはその連帯保証人になっている方。
- ◆ 銀行取引停止処分を受けている方。
- ◆ 税務申告義務、その他法令上の手続きを怠っている方。
- ◆ 信用保証協会の保証が得られない方。

千葉県信用保証協会 本店
住所 千葉市中央区中央4-17-8
千葉県自治会館
電話 043-221-8111

千葉県信用保証協会 松戸支店
住所 松戸市本町7-10
ちばぎんビル4階
電話 047-365-6010

4. 信用保証協会について

中小企業の皆様は金融機関から事業の経営に必要な資金の融資を受ける場合、その貸付金等の責務について保証することを主業務として、中小企業に対する金融の円滑化を図ることを目的とした公的機関です。

5. 経営相談（原則として、創業後1年未満の融資申込者は、経営相談を受けることが必要です。）

- 創業、経営、税務などについて、中小企業診断士が無料で相談に応じます。
- ◇ 相談日 毎月第3火曜日（祝日除く） 午後1時から4時。各回1者。全3回。
 - ◇ 場 所 市役所本庁舎4階 商工振興課 ほか
 - ◇ お問い合わせ・予約 電話 047（436）2475 ※予約優先

6. 船橋市資金繰り円滑化借換融資制度について

現在ご利用中の複数の市制度融資資金を、普通事業資金または、特定中小企業者対策資金への借換えにより一本化して、月々の返済額の軽減を図ることができます。また、借換え額に新たな事業資金を上乗せすることができます。※ 以下の場合には借換えの対象になりません。

- ◇ 市の制度融資以外の資金からの借換え
- ◇ 融資期間の延長を行っている資金の借換え
- ◇ 責任共有対象資金から責任共有対象外への借換え
- ◇ 既に借換えを行った資金を含めた新たな借換え
- ◇ 借換え後の返済額が軽減されていない借換え
- ◇ 返済が一括払いによる資金及び返済が据置期間中である資金の借換え
- ◇ 借換え元の資金が一つである借換え
- ◇ 更正・再生・破産等の申立てをしている者及び既往借入金について契約どおりの返済をしていない者
- ◇ その他、要綱に定める要件に該当しない場合

7. お問い合わせ先

〒273-8501 船橋市湊町2丁目10番25号
船橋市 経済部 商工振興課 経営労政係
電話 047（436）2475 / FAX 047（436）2466

船橋市中小企業融資制度提出書類一覧表

- ◎印の付いている書類は、船橋市の指定用紙です。必ず原本を提出してください。
- ◇印の書類はコピーでも構いません。
- 印の付いている書類は、信用保証協会の指定用紙です。
- ※下記以外の書類を提出していただく場合もあります。一度提出していただいた書類はお返しできません。
- ※マイナンバーの記載のある書類は、マイナンバー部分を消してご提出ください。

No.	個人 法人 NPO 法人	必要書類	部数	備考
1	●●●	◎ 船橋市中小企業資金融資申込書	1	
2	●●●	◎ 融資資金使途詳細内訳表	1	
3	●●●	◇ 最近12か月の月別売上高表（様式は任意）	1	信用保証委託申込書中に記載がある場合は不要
4	●●●	○ 信用保証委託申込書一式（「信用保証委託申込書・保証人明細・申込人概要・信用保証依頼書」の写し）		
5	●●●	◇ 印鑑登録証明書（申込人・保証人）	1	
6	●●●	◇ 許認可業種の場合は許可書・証明書等の写し	1	有効期間内であることをご確認ください。
7	●●●	◇ 設備資金の場合は見積書・カタログ・設計書等	1	
8	●●●	○ 建設業の宣誓書（建設業の軽微工事請負業者）	1	
9	●	必要に応じて ◇ 住民票・在留カードの写し（在留資格及び期限・就労制限の有無が確認できるもの。申込人が外国人の場合、返済期間が在留期限内であることが必要です。）	1	
10	●	◇ 直近1期分の確定申告書の写し（信用保証協会には直近3期分を提出）	1	税務署の受理印があるもの。
11	●	◇ 直近1期分の決算書の写し（信用保証協会には直近3期分を提出）	1	電子申告については受信通知（メール詳細）が必要。
12	●●	◇ 商業（法人）登記簿謄本（履歴事項証明書）	1	登記官印のあるもの。
13	●●●	◇ 船橋市に市民税を納付したことが分かるもの（法人は法人市民税、個人事業主は市民税。いずれも直近の領収書の写し等。）	1	※非課税の場合は下記が必要。 【個人】 →非課税証明書 【法人】 →市税納税証明書（滞納等に関する証明書）（注：窓口申請・郵送申請いずれの場合も船橋市役所税務課のみの受付となります。）
14	●●●	【船橋市融資制度に初めて申込む者】 ◎ 新規申込者に係る実態確認書（金融機関記載）	1	
15	●●	【創業して1年未満の者】 ◇ 個人事業の開業・廃業等届出書等、法人設立等申告書の写し	1	
16	●	【創業後確定申告未済・市外在住の個人事業主】 ◎ 創業後確定申告未済・市外在住の個人事業主の申告に係る誓約書	1	融資実行後に、誓約書裏面のフローに沿って所定の書類を船橋市役所商工振興課へご提出ください。
17	●●●	【下表※に該当する者】 ◇ ㊸認定書の写し・◇ ㊹罹災証明書又は被災証明書の写し・◇ ㊺表彰証書の写し・◇ ㊻証明書等の写し・○ ㊼創業・再挑戦計画書（信用保証協会に提出しない場合は不要）	1	
18	●●●	【借換え目的の申込者】 ◎ 借換え申請書兼借換え対象者確認書 ○ 返済同意書（他行融資含む借換えの際に必要）	各1	
19	●	◇ 事業報告書等：特定非営利活動促進法第28条に規定する次の書類 「事業報告書」・「計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録」（活動計算書及び貸借対照表等の計算書類は、複式簿記を基本とする「NPO法人会計基準」（NPO法人会計基準協議会公表）に準拠したもの。）「年間役員名簿」・「社員のうち10人以上の者の氏名及び住所を記載した書面」	各1	

※No. 17の提出が必要な者	㊸ 特定中小企業者対策資金申込者	㊹ 罹災証明書又は被災証明書を受けた者
	㊺ 船橋市障害者雇用優良事業所表彰を受けた事業者	
	㊻ 船橋市の創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業を修了したことを市長が認める創業者	
	㊼ 創業支援資金申込者	

船橋市中小企業融資制度一覧表

資金使途の制限

市内事業所の設備及び運転資金に限ります。生活・住宅・投機・申込人が納税義務者となっている税金の支払資金、借入金返済、土地取得のための資金、代表取締役を含む役員報酬としては申込みできません。

全資金共通の融資申込要件

- 事業所等を有するなど市内に営業実態があり、同一の事業を市内で1年以上継続して営んでいる船橋市税の納税義務者であること。ただし、**創業支援資金**及び**市内で創業後3か月を経過した新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号・5号認定の取得者による特定中小企業者対策資金**を除く。※個人営業を法人組織に改組した場合は、個人事業歴を通算します。なお資産及び負債を継承していることが条件となります。
- 千葉県信用保証協会の信用保証を受けられること。

設備資金

設備資金の申込限度額は、見積金額の90%以内です。融資貸付実行前に着手金等を支払った場合は、着手金を除いた額の90%以内が申込限度額です。融資後、設備購入金額が融資決定金額を下回る場合、一部償還していただく事になりますので、申込時には最終的な見積書を提出してください。

また、**融資貸付実行後、市より「設備完了届、領収書の写し又は振込依頼等の控えの写し、車検証（車両購入者のみ）」の提出を依頼しますので、記入の上、必ずご提出ください。**

★車両購入は、下記①～④のいずれかに該当する場合にお申込みが可能です。

①トラック、タクシー等（緑ナンバー）②工事・福祉用車両（パワーショベル等）③商用車（ナンバーが1（普通貨物）、2（11人以上普通乗用）、4（小型貨物）であること。）、④車検登録が法人名である等事業用であることが客観的に明らかであること

資金名	融資申込対象者・特記事項	融資限度額 ※各資金合計 8,000万円以内	資金使途	返済期間	償還方法	融資利率 (固定金利)	保証人及び担保	利子補給率	信用保証料	信用保証料補給	金融機関責任共有 (注1)	申込受付及び取扱金融機関												
小口零細企業資金 【一般保証】	1. 上記申込要件をすべて満たすこと。 2. 常時使用する従業員が20人以下（商業又はサービス業（宿泊業・娯楽業を除く）にあつては5人以下）の会社及び個人であること。 3. 保証協会の利用残高が総額2,000万円以下の者。 4. 特定非営利活動法人（NPO法人）は除く。	2,000万円以内	運転	7年以内	◆一括返済の場合には11か月以内	1年以内 年1.7%	担保保証人 個人・法人ともに必要な場合あり。法人として代表者の保証が必要。	1.0%	信用保証協会にて保証料率を決定	◆信用保証協会が決定した保証料の保証料率が1.35%を超えた場合、決定保証料率から1.35%を減じて算定した額を補給（保証料率は、信用保証協会が申込人に発行する「信用保証決定のお知らせ」に記載）	対象外	◇千葉銀行（支店名） 船橋 船橋北口 西船橋 津田沼 高根台 習志野台 二和向台 中山 小室 葉円台 津田沼駅前 鎌ヶ谷 白井 実叡 八千代 緑が丘												
普通事業資金 【一般保証】	1. 上記申込要件をすべて満たすこと。 ※ 普通事業資金の年度内利用回数は3回まで	5,000万円以内	設備	1年超え 1年以内		◆元金均等・割賦償還 据置期間は1年以内（短期運転資金は10か月以内）			1年超え 3年以内 年1.9%			一定料率 0.80%	責任共有対象 責任共有対象外	対象	◇京業銀行（支店名） 船橋 船橋駅前 北習志野 二和向台 新船橋 高根 馬込沢 中山 津田沼 藤崎 実叡 八千代 緑が丘 鎌ヶ谷 新鎌ヶ谷 白井									
設備改善資金 【一般保証】		3,000万円以内	設備	10年以内		3年超え 5年以内 年2.0%			0.45% 0.50% 0.60% 0.70% 0.80% 0.90% 1.00% 1.10% 1.15% 1.35% 1.35% 1.60% 1.55% 1.80% 1.75% 2.00% 1.90% 2.20%				◇千葉興業銀行（支店名） 船橋 夏見 葉円台 中山 原木中山 津田沼 習志野 鎌ヶ谷 白井 勝田台 新八千代 八千代 花見川 米本 村上 八幡											
個人による創業や新たに企業を設立する場合	1. 市内で新たに創業するもの、または分社化により市内で新たに創業するもの。 2. 事業を開始しているものは、開始後5年を経過していないもの。 3. 経営者の経験がないもの。 4. 原則として創業して1年以内のものは、市で行う経営相談を受けること。（もしくは、特定創業支援等事業の受講でも可。） 5. 特定非営利活動法人（NPO法人）は除く。	2,000万円以内	運転	運転資金 5年以内		3年超え 5年以内 年2.0%			一定料率 0.80%				2.0%		一定料率 1~4・6号：0.8% 5・7・8号：0.68%	対象外	◇東京東信用金庫（支店名） 船橋 馬込 三咲 津田沼 本八幡							
創業支援資金 【創業関連保証】			設備	設備資金 7年以内		5年超え 7年以内 年2.1%											◇千葉信用金庫（支店名） 三山 津田沼 ◇東京へい信用金庫（支店名） 高根 大野 ◇みずほ銀行（支店名） 船橋 西船橋 津田沼 鎌ヶ谷 （ご相談窓口：エンゲージメントオフィス）							
特定中小企業者対策資金 【セーフティネット保証、東日本大震災復興緊急保証】	1. 上記申込要件をすべて満たし、次の2~4のいずれかに該当すること。 2. 中小企業信用保険法第2条第5項の第1号から8号の要件に該当して市区町村長の認定を受けた特定中小企業者（注6）（第1・第3・第4号該当者は、被害を受けた回収困難な額以内の申込みとする。）であること。 3. 東日本大震災復興緊急保証認定を受けた中小企業者であること。 4. 原発事故に係る緊急事態応急対策実施区域内に事業所を有していた中小企業者であること。	借換の場合は 3,000万円以内	運転	7年以内		7年超え 10年以内 年2.3%											2.0% (注3)①	2.0%	上記保証料率表 (注3)②	対象	◇三菱UFJ銀行（支店名） 船橋 船橋駅前 津田沼 （ご相談窓口：船橋） ◇りそな銀行（支店名） 船橋 津田沼 北習志野			
災害復旧資金 【一般保証、災害関係保証、災害関係保証（東北地方太平洋沖地震）】	1,000万円以内	運転 設備	対象	◇三井住友銀行（支店名） 船橋 船橋北口 津田沼駅前 （ご相談窓口：千葉法人営業部） ◇きらぼし銀行（支店名） 船橋																				
短期運転資金 【一般保証】	1,200万円以内	運転		1年以内		1年以内 年1.7%															0.5%	上記保証料率表	対象	◇商工組合中央金庫（支店名） 千葉 ◇常陽銀行（支店名） 船橋

利子・信用保証料補給制度

船橋市では、市の融資制度等利用者の費用負担を軽減するため、利子・信用保証料補給を実施しています。

本融資制度分	
要件	1. 市内に事業所を有し、同一の事業を引き続き営んでいること。 2. 融資を受けた対象資金の返済を延滞していないこと。
対象額	融資を受けた対象資金の全額
期間	対象資金の融資期間
補給率	上記一覧表のとおり

(注) ※条件変更により期間を延長した返済に係る利息・保証料は対象外です。
※利子補給率が融資利率を上回ることはありません。

対象者には毎年1月に申請書等を送付いたします。
申請がない場合は補給されません。

- (注1) 責任共有が「対象外」の資金は、金融機関に対し信用保証協会が信用リスクを100%保証します。「対象」の資金は、信用保証協会が80%の保証をし、20%は金融機関が負担します。
- (注2) 新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号による特定中小企業者対策資金を受けた場合、3年以内の借り入れに限り、信用保証料は全額補給となります。
- (注3) 災害関係保証が適用される場合、①利子全額補給、②保証料率0.8%（東北地方太平洋沖地震災害関係保証の場合は0.7%）、③責任共有対象外となります。
- (注4) 船橋市障害者雇用優良事業所表彰を受けた際の表彰証書の写しを添付した場合、信用保証料は全額補給となります。
- (注5) 船橋市の創業支援等事業計画に位置付けられた特定創業支援等事業を修了したことを市長が証明する書類の写しを添付した場合、創業支援資金についての信用保証料は全額補給となります。
- (注6) **特定中小企業者**（中小企業信用保険法第2条第5項に係るセーフティネット保証）とは、取引先企業等の倒産、特定業種の業況悪化、取引金融機関からの借入れ減少（いずれも経済産業大臣が指定した企業・業種・金融機関）、取引金融機関の破綻、自然災害等により、経営の安定に支障を生じていると市区町村長が認定した企業です。1号から8号までの認定があります。詳細は、中小企業庁のホームページをご覧ください。